

令和7年度 第1回
岐阜県事業承継ネットワーク会議資料

事業承継・引継ぎ支援事業の近況

独立行政法人 中小企業基盤整備機構
中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部
令和7年6月13日

1. 直近の中小企業の状況

1-1. 「休廃業・解散」件数・動向

- ・2024年の休廃業・解散件数は、69,019件。前年比16.8%と大幅に増加、倒産件数(9,901件)の約7倍と高水準が続く。
- ・休廃業・解散に伴う雇用損失(転退職が必要となった人)は前年に比べ約9,000人増加し約87,000人に及んだほか、消失した売上高も前年比1,069億円増加し2兆9,000億円となった。

「休廃業・解散」件数 推移
(2016～)



「休廃業・解散」動向 推移

	集計年	2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
休廃業・解散	休廃業・解散件数 (全国)	56,103	54,709	53,426	59,105	69,019	+9,914
	前年比 (単位:%)	▲5.3	▲2.5	▲2.3	+10.6	+16.8	—
	休廃業・解散率 (単位:%)	3.83	3.76	3.66	4.03	4.70	+0.67pt
	対「倒産」倍率 (単位:倍)	7.18	9.10	8.38	6.96	6.97	—
	雇用人数 (従業員数)	87,366	78,411	82,053	78,053	87,003	+8,950
企業倒産	売上高 (単位:億円)	25,499	22,325	23,677	28,424	29,493	+1,069
	企業倒産件数 (全国)	7,809	6,015	6,376	8,497	9,901	+1,404
	前年比 (単位:%)	▲6.5	▲23.0	+6.0	+33.3	+16.5	—

【注1】 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で算出している

【注2】 従業員数・売上高合計は、判明したものうち最も新しい数値を基準としている

帝国データバンク「全国企業「休廃業・解散」動向調査(2024年)」(2025/1/20)より加工

1-2. 「資産超過型」「黒字」休廃業・解散 割合

- ・コロナ禍を経て支援策が縮小したほか、エネルギー価格をはじめとした物価高、人材確保のための人件費増などにより、手元資金に余裕があるうちに会社をたたむ「あきらめ廃業」が増加。
- ・2024年に休廃業となった企業のうち「資産超過型」の割合は65.1%を占め、2016年以降で最高となった。また、休廃業する直前期の決算が「黒字」だった企業の割合は依然として半数超あるものの、その割合は過去最低を更新し、「黒字」かつ「資産超過」状態での休廃業が判明した企業の割合は16.2%を占めた。

「資産超過型」「黒字」休廃業・解散割合 推移

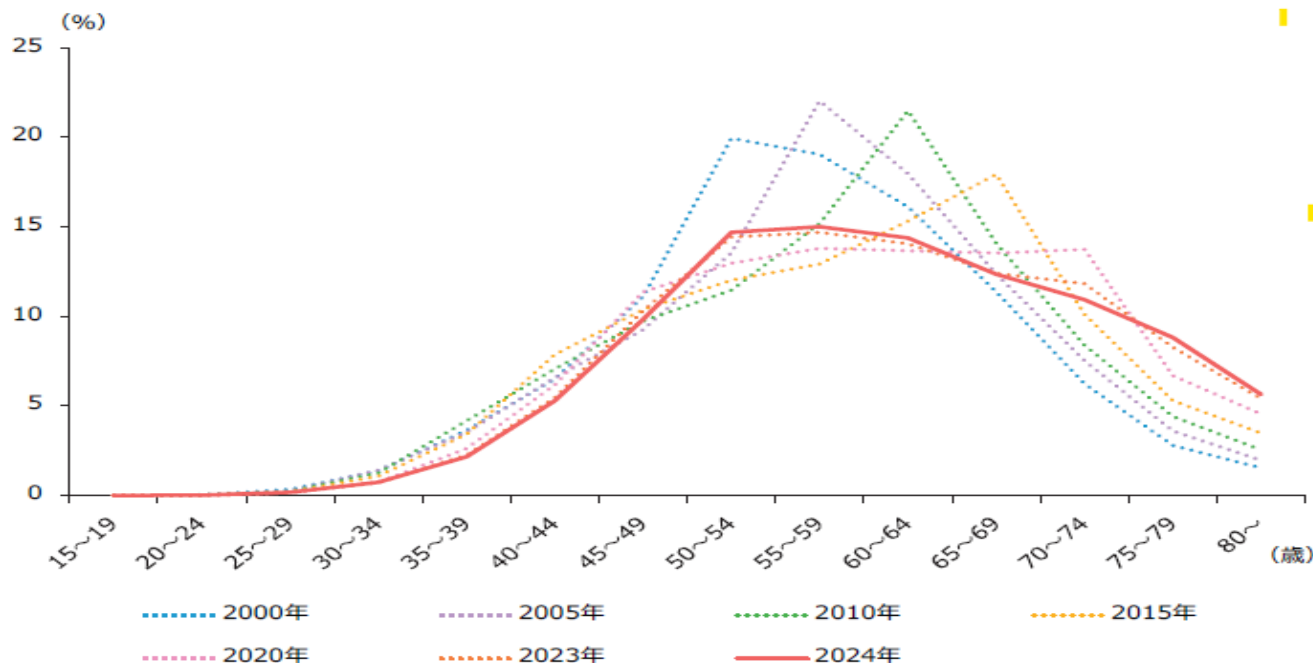


帝国データバンク「全国企業「休廃業・解散」動向調査（2024年）」（2025/1/20）より加工

1 - 3. 年齢別に見た中小企業の経営者年齢の分布

・中小企業の経営者年齢は、平準化が進んでいるものの、水準は依然として高く、60歳以上の経営者が過半数を占めている。

中小企業における経営者年齢の分布



資料：(株) 帝国データバンク「企業概要ファイル」再編加工

(注) 1.ここでの「中小企業」とは、中小企業基本法に定める「中小企業者」のことを指す。なお、企業規模は企業概要ファイルの情報に基づき分類している。

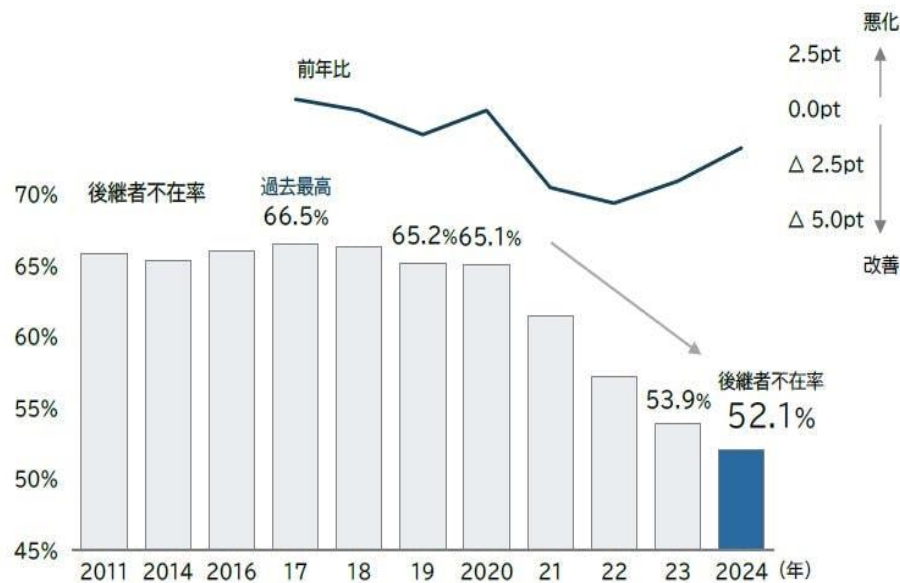
2.経営者年齢の分布は、経営者年齢が判明した中小企業を対象に集計している。

3.データ制約上、「2000年」については、2001年1月更新時点の企業概要ファイルを使用し、ほかの系列については毎年12月更新時点の企業概要ファイルを使用している。

1-4. 後継者不在率 推移（全国）

- 全国の後継者不在率は52.1%となり、前年比1.8ポイント低下した。7年連続で前年の水準を下回り、改善傾向が続いた。（コロナ前の2019年からは13.1ポイント低下）
- 事業承継に関する官民の相談窓口が全国に普及し、プル・プッシュ型の各種支援メニューも拡充されたことにより、門戸が広がったほか、自治体や地域金融機関などの支援機関によるアナウンスメント効果も加わり、事業承継の重要性が広く認知・浸透したことが、後継者不在率の改善に大きな影響力を発揮したとしている。
- 年代別では、「70代」（1.3ポイント低下）、「30代」（1.1ポイント低下）が大きく低下する一方、「50代」が3年ぶり、「60代」では2016年以降では初めて上昇に転じた。

「後継者不在率」推移



【注】2015年以前は連続した集計期間を持たない

年代別 後継者不在率推移
(2018 年以降推移)

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
全国平均	66.4	65.2	65.1	61.5	57.2	53.9	52.1	△1.8
20代以下	94.1	91.9	92.7	91.2	89.3	85.3	84.6	△0.7
30代	92.7	91.2	91.1	89.1	86.3	82.9	81.8	△1.1
40代	88.2	85.8	84.5	83.2	79.3	75.1	74.9	△0.2
50代	74.8	71.6	69.4	70.2	65.7	60.0	60.4	+0.4
60代	52.3	49.5	48.2	47.4	42.6	37.7	37.8	+0.1
70代	42.0	39.9	38.6	37.0	33.1	29.8	28.5	△1.3
80代以上	33.2	31.8	31.8	29.4	26.7	23.4	23.2	△0.2

(出展)帝国データバンク:全国「後継者不在率」動向調査(2024年) (2024/11/22)より加工

1 - 5 . 代表者就任経緯別 推移 (全国)

○同族承継は減少傾向であり、2024年には内部昇格と逆転。M&Aは一貫して増加傾向



[注1] 2022年までの数値は、過去調査時の最新データ

[注2] 「M&Aほか」は、買収・出向・分社化の合計

出典：帝国データバンク「後継者不在率」動向調査（2024 年）

1 - 6 . 都道府県別 後継者不在率 推移

○都道府県別の後継者不在率では、岐阜県の順位は2023年の11位から2024年は13位となった。

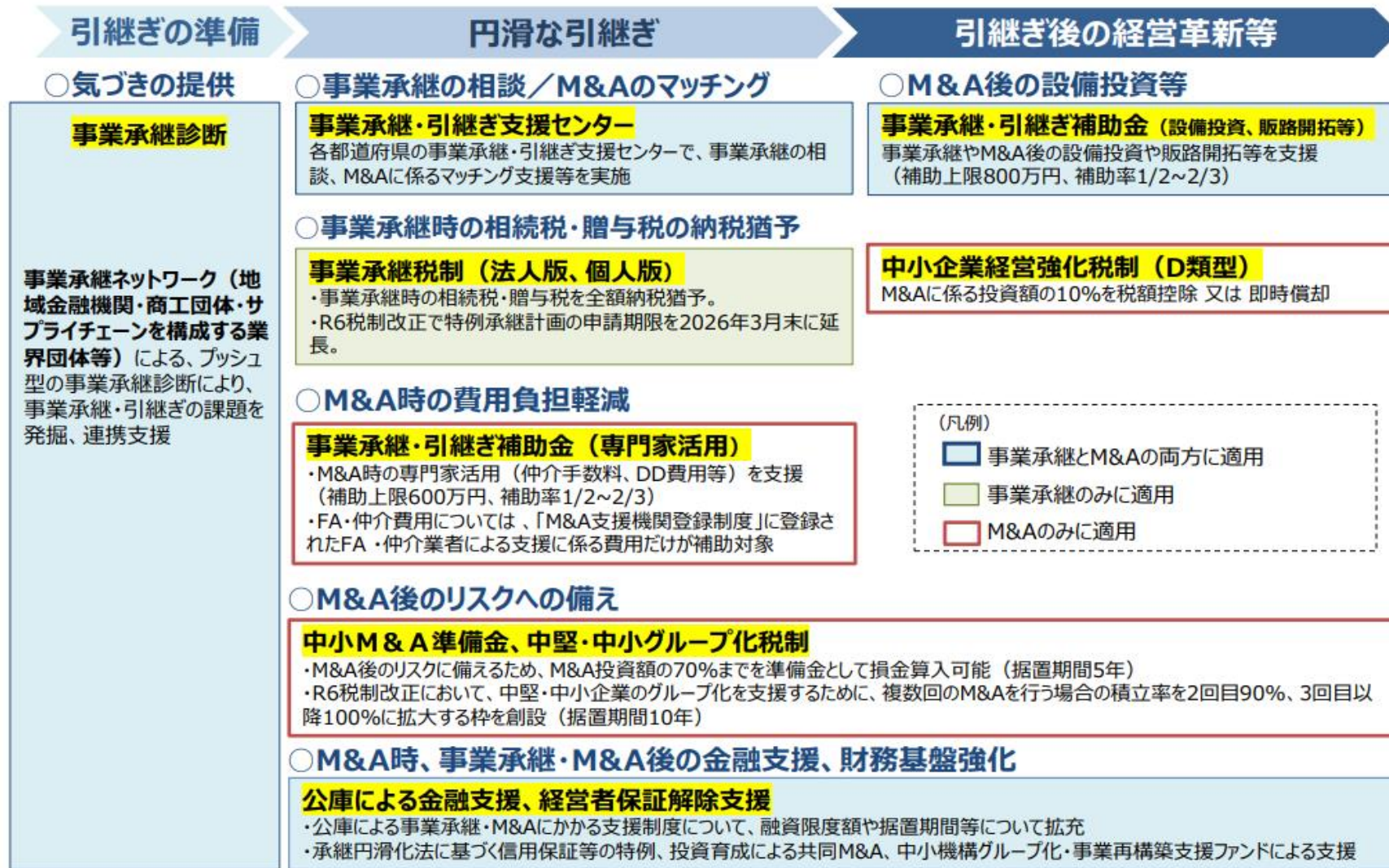
都道府県別 後継者不在率 推移

単位: % 単位: pt					単位: % 単位: pt				
都道府県	2022	2023	2024	前年比	都道府県	2022	2023	2024	前年比
北海道	68.1	66.5	65.7	△ 0.8	滋賀県	57.7	52.9	45.9	△ 7.0
青森県	59.9	61.2	57.7	△ 3.5	京都府	50.8	44.2	44.2	±0.0
岩手県	61.2	57.9	54.6	△ 3.3	大阪府	55.4	48.9	47.1	△ 1.8
宮城県	60.3	59.2	55.9	△ 3.3	兵庫県	51.2	48.0	48.4	+0.4
秋田県	69.9	70.0	72.3	+2.3	奈良県	49.9	51.2	49.4	△ 1.8
山形県	50.0	46.6	44.3	△ 2.3	和歌山県	46.2	43.0	43.5	+0.5
福島県	44.7	46.1	45.1	△ 1.0	鳥取県	71.5	71.5	70.6	△ 0.9
茨城県	42.7	42.1	41.0	△ 1.1	島根県	75.1	69.2	66.5	△ 2.7
栃木県	58.0	56.3	55.1	△ 1.2	岡山県	60.5	57.3	57.6	+0.3
群馬県	58.0	53.9	51.8	△ 2.1	広島県	59.0	56.6	57.6	+1.0
埼玉県	61.9	58.4	55.8	△ 2.6	山口県	65.3	60.3	56.4	△ 3.9
千葉県	51.8	43.9	42.2	△ 1.7	徳島県	61.6	61.8	60.2	△ 1.6
東京都	57.7	53.9	51.1	△ 2.8	香川県	49.0	49.3	48.7	△ 0.6
神奈川県	66.2	63.6	60.5	△ 3.1	愛媛県	62.1	62.5	61.4	△ 1.1
新潟県	53.5	47.2	46.6	△ 0.6	高知県	57.5	57.3	60.0	+2.7
富山県	60.3	59.4	58.2	△ 1.2	福岡県	60.2	57.9	54.1	△ 3.8
石川県	57.9	58.5	56.0	△ 2.5	佐賀県	46.8	43.1	42.5	△ 0.6
福井県	52.8	52.7	53.5	+0.8	長崎県	59.9	59.6	59.0	△ 0.6
山梨県	47.6	48.7	50.2	+1.5	熊本県	49.5	47.9	46.5	△ 1.4
長野県	59.4	54.1	51.9	△ 2.2	大分県	65.6	62.9	61.3	△ 1.6
岐阜県	62.9	60.7	58.1	△ 2.6	宮崎県	49.3	48.1	49.2	+1.1
静岡県	53.6	51.9	50.3	△ 1.6	鹿児島県	46.4	43.8	41.3	△ 2.5
愛知県	58.4	52.5	50.1	△ 2.4	沖縄県	67.7	66.4	65.3	△ 1.1
三重県	29.4	30.2	34.1	+3.9	全国平均	57.2	53.9	52.1	△ 1.8

(出展)帝国データバンク「富山県「後継者不在率」動向調査(2024年)」(2024/11/28)より加工

2. 事業承継支援施策

2-1. 国の施策一覧



2-2. 自治体関与型の事業承継支援事例 ①愛知県豊橋市

愛知県豊橋市（人口：37.5万人）では、豊橋商工会議所、市内金融機関・信用保証協会、愛知県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、事業承継プラットフォーム「とよはし事業承継ひろば」を開設。市が事務局となり、市内の支援機関と連携してニーズの掘り起こしや各事業者に適した事業承継支援を実施。

また、豊橋市では、事業承継に関する個別相談会や啓発セミナーを実施。

とよはし事業承継ひろばのイメージ図



〈出典〉豊橋市ウェブサイト
(<https://www.city.toyohashi.lg.jp/48295.htm>)

出典：中小企業庁財務課「中小企業の事業承継・M&Aに関する最近の政策動向について」令和7年3月

2-3. 自治体関与型の事業承継支援事例 ②宮崎県美郷町

宮崎県美郷町（人口：4397人）では、美郷町商工会と協力し、第三者承継に取り組みむため、**事業承継バンク「みさとバトン」**を設置。

市が事務局となり、市内の支援機関である商工会等と連携してニーズの掘り起こし・センターへの繋ぎ等の事業承継支援を実施。また、事業承継に関する啓発セミナーも開催。

【美郷町が取り組む第三者承継・みさとバトンのイメージ】



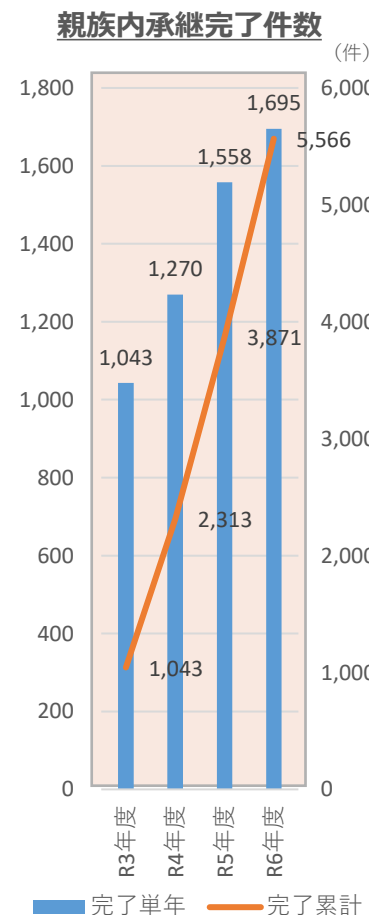
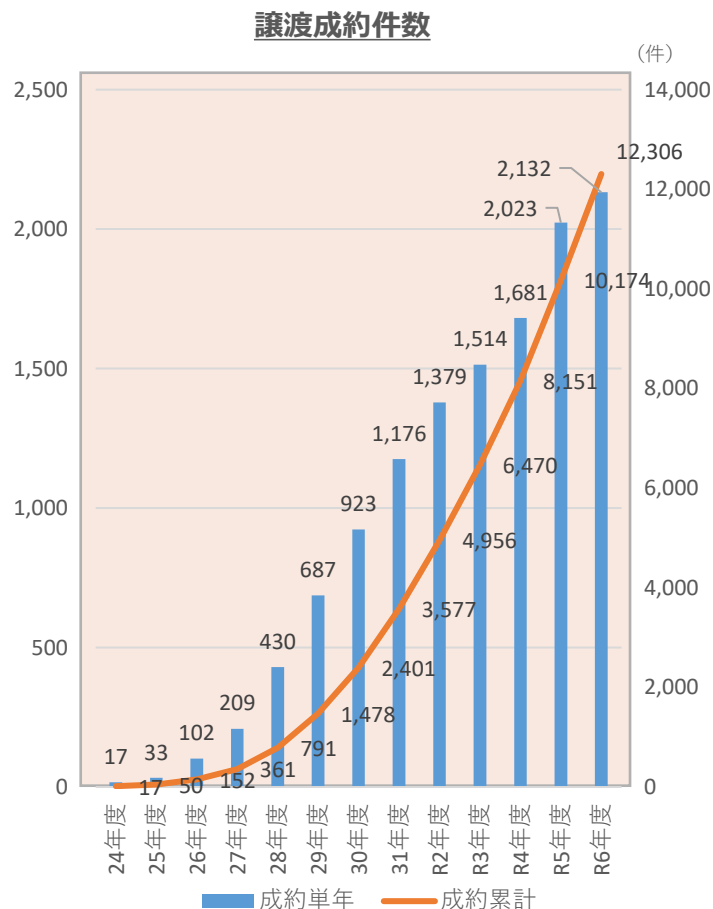
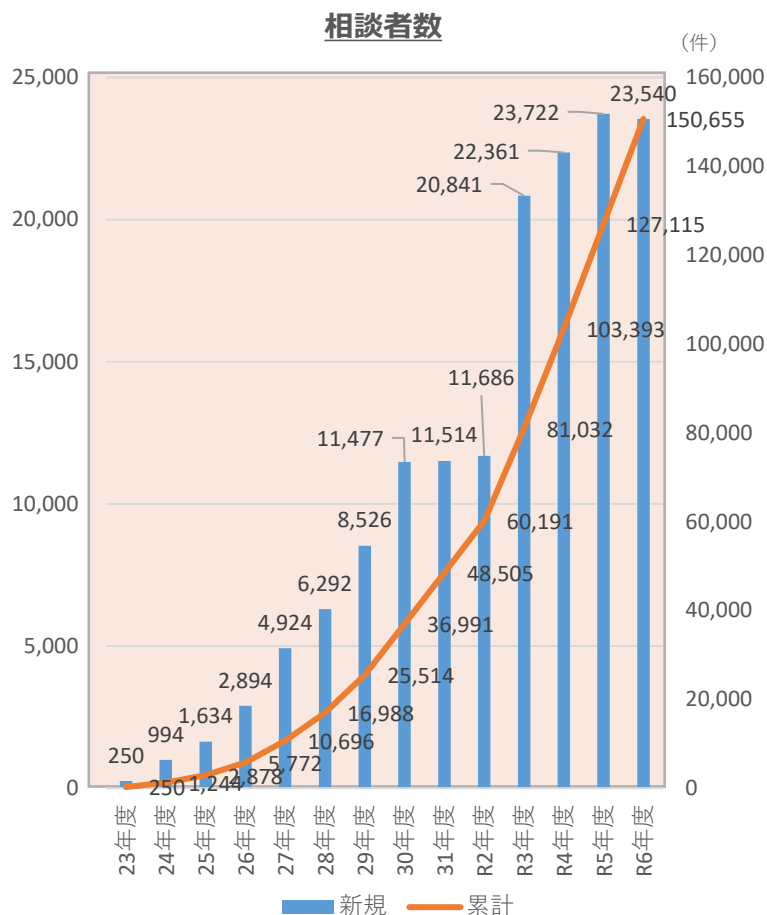
（出典）美郷町ウェブサイト
（https://www.town.miyazaki-misato.lg.jp/kiji003644/3_644_up_od1obnrq.pdf）

出典：中小企業庁財務課「中小企業の事業承継・M&Aに関する最近の政策動向について」令和7年3月

3. 事業承継・引継ぎ支援センターの活動について

3-1. 令和6年度事業承継・引継ぎ支援センター実績（相談・成約完了件数）

- 新規相談件数は23,540件（前年比△0.8%）となり、事業開始以来初めて減少となった
- 成約・完了件数は3,827件、うち譲渡成約2,132件（前年比+5.4%）、親族内承継完了1,695件（※機構地域本部との連携分を含む）の実績

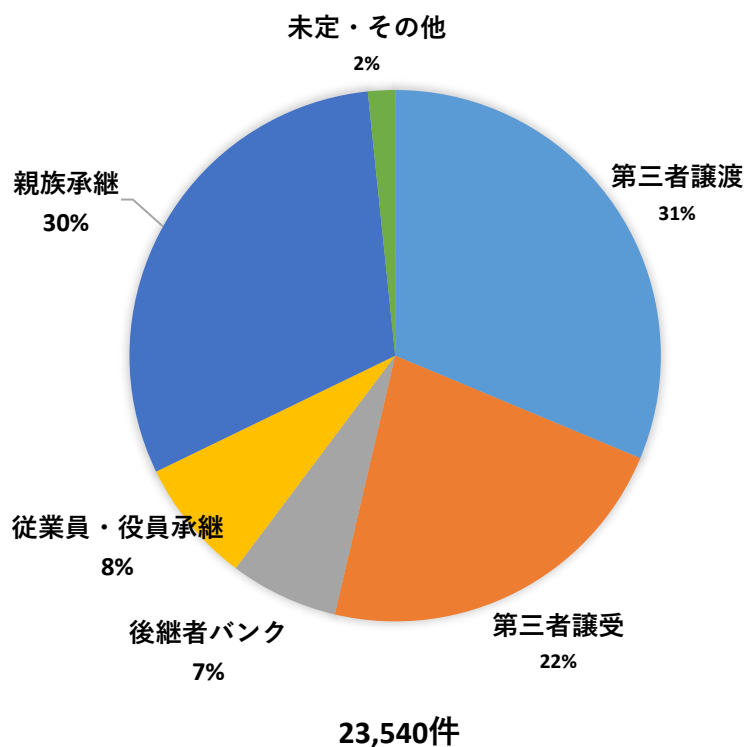


出所：中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部

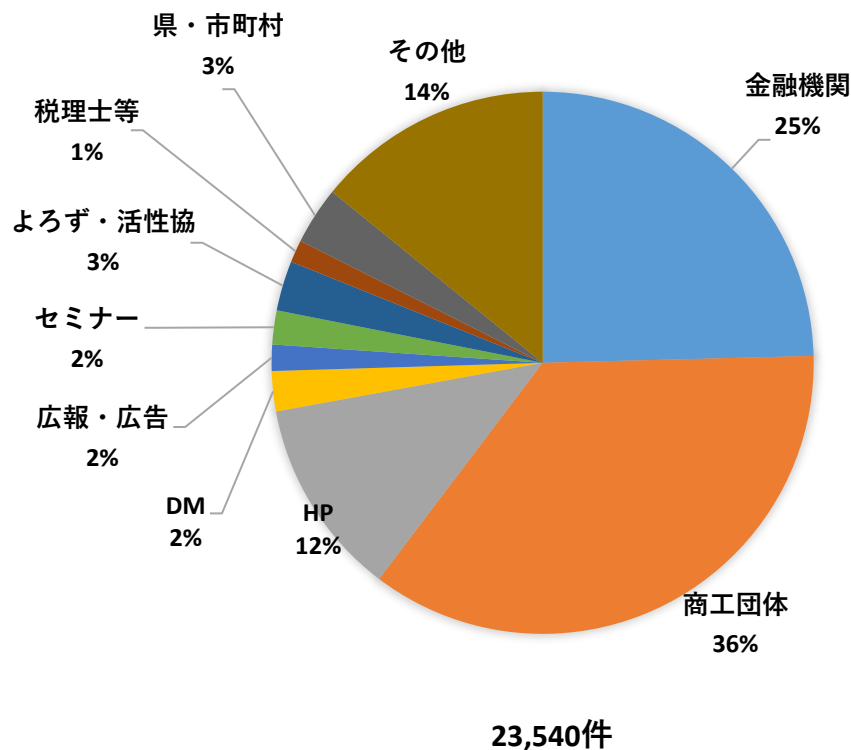
3-2. 令和6年度事業承継・引継ぎ支援センター実績（相談内容等）

- ✓ 相談内容では、第三者承継が53%（うち譲渡31%）、親族内承継が30%、役員・従業員承継が8%となった。
- ✓ 紹介ルートでは、商工団体が36%とトップ。次いで金融機関25%、HP12%となった。

相談内容（承継形態）



相談者の紹介ルート

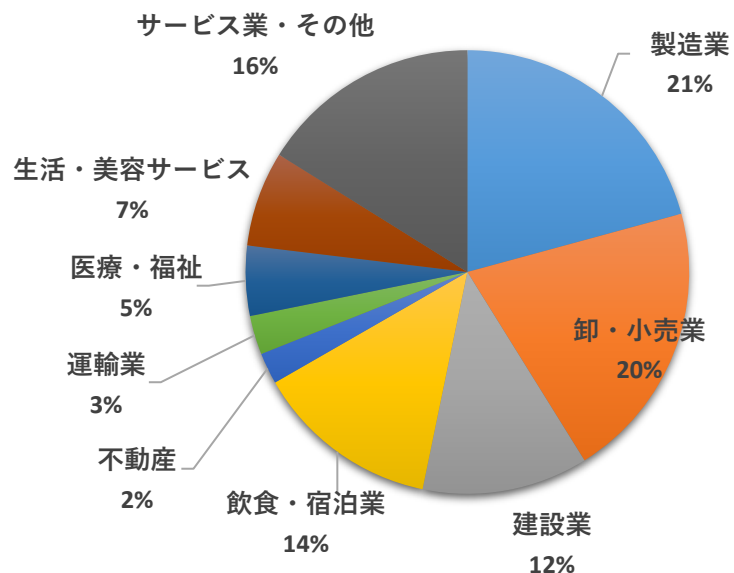


出所：中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部

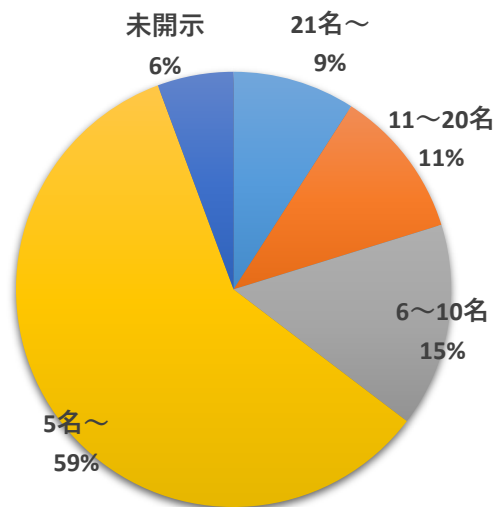
3-3. 令和6年度事業承継・引継ぎ支援センター実績（譲渡相談企業概要）

- ✓ 譲渡相談企業の業種については、製造業、卸小売業、建設業をはじめとして様々な業種の事業者からの相談を受けた。
- ✓ また、従業員数では、5名以下が全体の59%、売上高では、1億円未満が全体の66%を占めた。

譲渡相談企業の業種

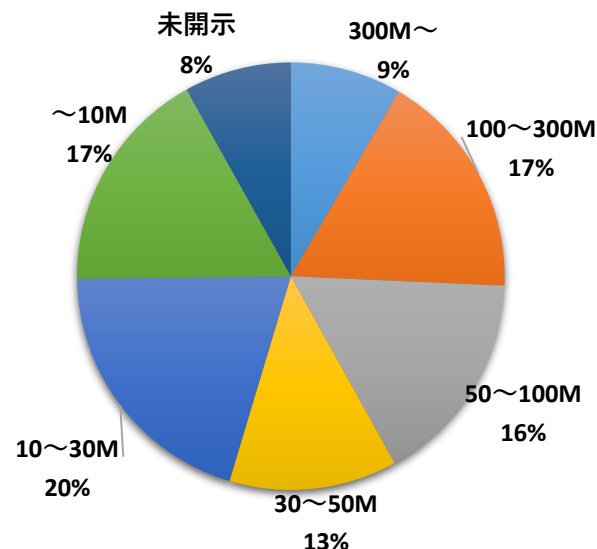


譲渡相談企業の従業員数



譲渡相談件数 = 9,033件

譲渡相談企業の規模（売上高）

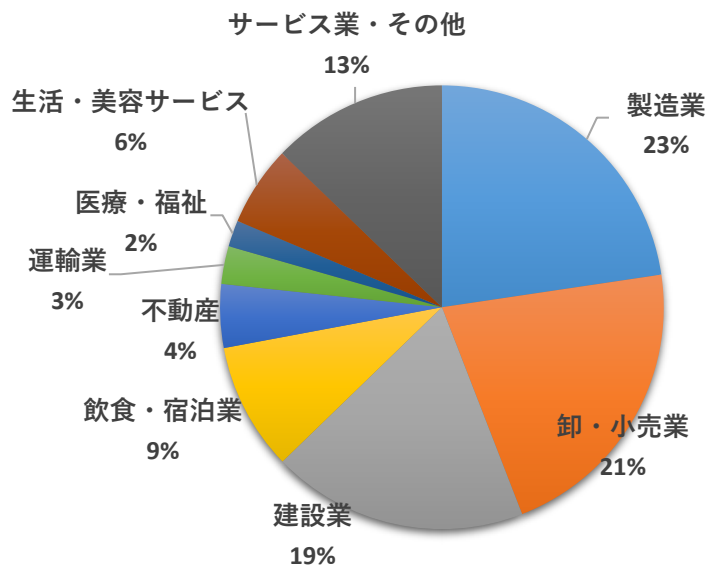


出所：中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部

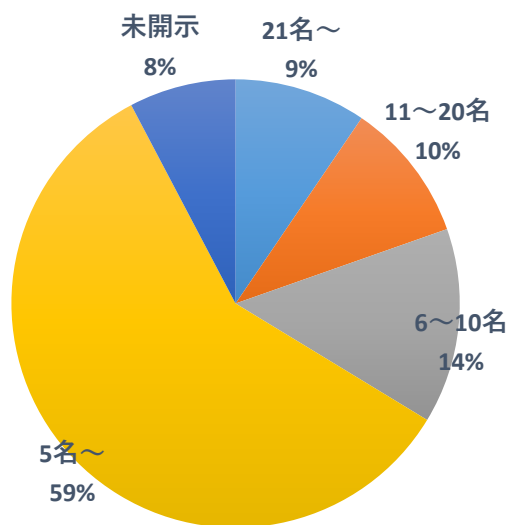
3-4. 令和6年度事業承継・引継ぎ支援センター実績（親族承継相談企業概要）

- ✓ 親族承継相談企業の業種は、製造業、卸・小売業、建設業の順だが、譲渡相談企業と比較すると、製造業、建設業、不動産業が多い。
- ✓ また、従業員数では、5名以下が全体の59%（譲渡相談企業と同水準）だが、売上高では、年商1億円以上の企業が全体の29%を占めた。（譲渡相談企業は26%）

親族承継相談企業の業種

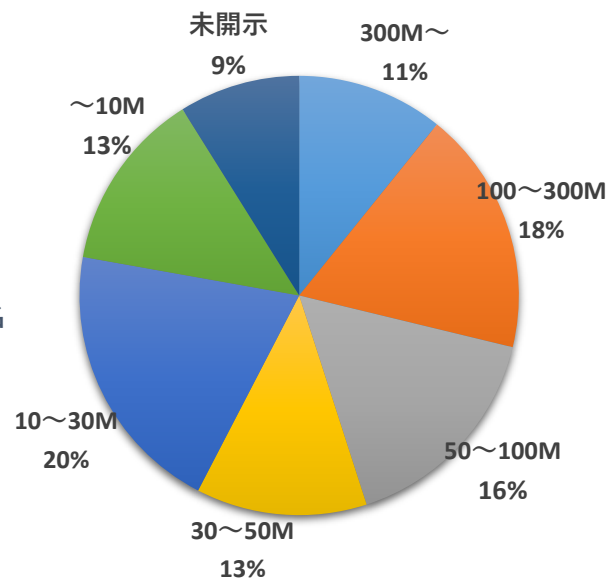


親族承継企業の従業員数



親族承継相談件数 = 7,188件

親族承継企業の規模（売上高）



出所：中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部

3-5. 事業承継・引継ぎ支援センターの支援事例①

Cafe 木工房 結〈むすび〉（岐阜県事業承継・引継ぎ支援センター）

親族内承継

地元商工会と連携し親族内承継を実現した事例

事業引継ぎ概要

事業承継事業者：Cafe 木工房 結〈むすび〉（不破郡垂井町）カフェ運営、木製品の製造販売

現 営 者：Cafe木工房結 黒川大輔（57歳）、永世子（58歳）

後 継 者：結の森・La filer（ラ・フィレール）寺野結子（26歳）、裕紀（26歳）

承 継 方 法：親族内承継

承 継 時 期：2024年1月

承 継 方 法：代表権移転



～C a f e 木工房 結 黒川大輔、永世子さんの声～

経営の知識がなく分からないことばかりだった中、専門的なことをかみ砕いて説明してもらえました。この事業承継で、あらためて経営の方法を学ぶことができ、感謝しています。

～結の森・L a f i l e r（ラ・フィレール）

寺野結子、裕紀さんの声～

実際に店を運営していく上で必要な知識を教えてもらったので、不安がなくなり、目標も立てやすくなりました。これから店や工房にわざわざ足を運んでもらえる店づくりを目指します。

事業引継ぎまでの経緯

C a f e 木工房結は、黒川大輔さんが趣味としてきた木工と、妻の永世子さんが訪れる人をもてなすカフェの両方をかたちにした場所で、大輔さんが生み出すシンプルで機能的な家具や雑貨が置かれたカフェで、永世子さんの自家焙煎の食材と手作りにこだわったメニューを提供してきた。

一方、黒川さんの次女でパティシエである寺野結子さんと夫の裕紀さんは「この場所で一緒に店を運営しよう」と決意し、将来を見据え法人化に向けて、4人で**垂井町商工会**に相談。商工会を通じて当センターに支援の相談が寄せられた。

事業承継・引継ぎ支援センターでの対応内容

相談を受けた当センターのエリアコーディネーターは、まず4人の想いを整理し、事業承継計画を作成することを提案。税理士を派遣して法人化のメリットやデメリットを伝え、具体的な計画づくりをサポート。その結果、寺野裕紀さんを代表とする個人事業で、カフェと木工房に菓子工房「ラ・フィレール」を加えた複合施設「結の森」として、新たな一歩を踏み出す計画が完成した。



3-6. 事業承継・引継ぎ支援センターの支援事例②

チームクリーン東濃（岐阜県事業承継・引継ぎ支援センター）

役員・従業員承継

しっかりとした事業承継計画をたてたことで事業の強みや今後のビジョンが
明確化された従業員承継事例

事業引継ぎ概要

引継ぎ対象：チームクリーン東濃（中津川市） 工場や店舗の空気環境設備のメンテナンス

譲 渡 者：チームクリーン東濃代表 小川正名（65歳）

譲 受 者：チームクリーン東濃 津野聖也（30歳）

譲 渡 方 法：事業譲渡

引継ぎ期間：2023年9月～2024年3月（7か月）

支援方法：岐阜県事業承継・引継ぎ支援センターによる個者支援（三次対応）

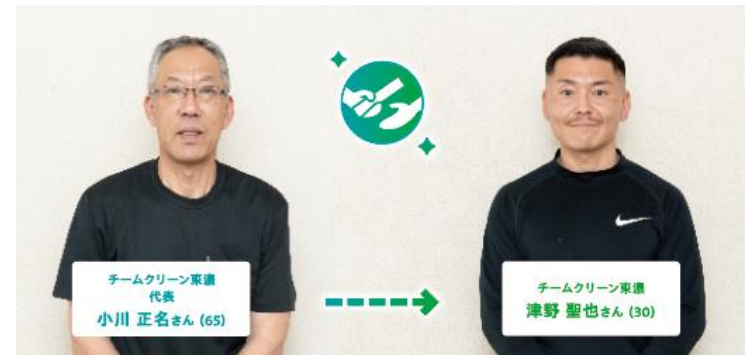
事業引継ぎまでの経緯

チームクリーン東濃は、小川正名代表が工場や飲食店などにおいて空気中に飛散する粉塵を吸引除去し、快適な環境を整える設備のメンテナンスを行う会社として、2004年に設立したが、小川代表の息子さんが跡を継ぐ意思がないことから、第三者への承継を考えるようになった。

そうした中で入社当初から仕事に真摯に向き合い、お客様への丁寧な説明で設備メンテナンスに対する理解や信頼を深めている従業員の津野さんの姿を見て、「この人なら安心して会社を任せられる」と事業承継を打診。津野さんもこの仕事にやりがいを感じており、小川代表の申し出を受諾した。2人は2025年4月の事業承継に向けて**中津川北商工会**に相談した。

事業承継・引継ぎ支援センターでの対応内容

相談を受けた中津川北商工会は、しっかりとした計画を立てる必要があるとして当センターに支援を依頼。エリアコーディネーターとサブマネージャーは、津野さんが承継後の新たな土地探しや作業場の建設に必要な資金調達に大きな不安を抱えていたことから、事業承継計画と資金調達に必要な書類の作成をサポート。また小川代表が所有する機材などを双方が納得する条件で承継できるよう仲介し、事業譲渡契約への道筋を支援した。



～チームクリーン東濃 小川正名代表の声～

お互いに信頼関係があっても、金銭面や法律面などの具体的な話し合いをする際には、第三者に入ってもらいメリットを感じました。双方に納得できる契約ができて感謝しています。

～チームクリーン東濃 津野聖也さんの声～

事業承継計画のみならず、創業に関する支援までいただけたことは本当にありがたかったです。自分たちの力では絶対にできませんでした。



3-8. 中小機構 事業承継・引継ぎポータルサイトのご案内（支援事例紹介）



事業承継・
引継ぎ支援センター

事業承継・引継ぎポータルサイト

[トップ](#) | [センター相談窓口](#) | [最新ニュース](#) | [支援内容](#) | [「事業承継・引継ぎ」事例紹介](#) | [TIPS BOX](#)

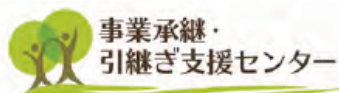
「事業承継・引継ぎ」支援事例紹介

社員のこと、事業のこと。事業承継を考え始めた日から、
経営者の胸には様々な想いが交錯するもの。
ここでは、その想いを大切にしながら事業承継・引継ぎを成功させた事例をご紹介します。

新着事例紹介



詳しくはWEB サイトをご覧ください



事業承継・
引継ぎ支援センター

事業承継・引継ぎポータル

<https://shoukei.smrj.go.jp/>

検索





Be a Great Small.

中小機構